



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業 6, 172万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係、
企画課企画政策係、定住戦略室定住戦略係、
産業戦略課商工振興係、ジオパーク推進室ジ
オパーク推進係)

都市部等からの意欲ある人材を積極的に
誘致し、定住・定着を図るとともに、市民
が気づかない地域資源の発見や、新しい感
性で地域の活性化を図り、自治体職員だけ
では取り組みにくい業務分野にも活動を広
げながら、地域力の維持及び強化の担い手
となる人材を確保します。



平成29年度に委嘱した新規隊員

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 614万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュ
ニティ推進協議会)の自立的なコミュニ
ティ活動を支援するため、栗原市コミュニ
ティ組織一括交付金を交付します。

各地域での個性ある活動を大切にし、住
みよい地域づくりに向け、市全体で取り組
んでいきます。



コミュニティ組織主催の敬老会

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

地域集会施設新築改築修繕事業

1億2, 034万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進するため、その活動の拠点とな
る集会施設の新築・改築・修繕補修等の整備に対し、一定の基準で助成を行います。



築館上町自治会館 (改築)



屋根補修前



屋根補修後

金成上町集会所 (補修)

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

新=新規事業、拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 各種証明書等コンビニ交付サービス事業

4,924万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストアにおいて各種証明書等が取得できるシステムを導入し、市民サービスの向上を図ります。

○取得できる証明書：①住民票の写し（除票を除く）

②印鑑登録証明書 ③戸籍謄・抄本（除籍を除く）

④戸籍の附票の写し（除票を除く） ⑤所得課税証明書（現年度分）

重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

原子力災害健康不安対策事業

754万円

(担当：健康推進課健康推進係)

放射性物質への市民の健康不安の払拭を図るため、ホールボディカウンタによる放射性物質内部被ばく線量測定を行います。

放射性物質測定事業

714万円

(担当：農林振興課農政係、環境課生活環境係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、農産物や学校給食、ごみ処理施設等の放射線量を測定します。

放射性物質吸収抑制対策事業

6,884万円

(担当：農林振興課農政係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

○塩化カリ配布

水稲：対策地域 3,000ha（10kg/10a）

大豆：930ha（40kg/10a）

そば：21ha（40kg/10a）

財源	県の負担額	3,424万円
	市の負担額	3,460万円

特別会計・事業会計予算の主な事業

■=新規事業、■=拡充事業 (事業名の頭に標記)

一般介護予防事業 1, 213万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

住民自ら筋力アップ・認知症予防などの介護予防に取り組めるよう、DVDを見ながら行う「くりはら元気アップ体操」の普及や認知症予防プログラムを学ぶための支援を行います。



くりはら元気アップ体操の様子

包括的支援事業 1億4, 884万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談や支援、必要なサービスの調整を行います。

また、センターでは保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士などの専門職を配置し、それぞれの専門性を生かしながら、市民の身近な相談機関として支援を行います。

■ 水道事業将来構想等策定事業 880万円 (水道事業会計)

(担当：水道課施設係)

中長期的な視点に立ち、水道事業を効率的かつ効果的に管理運営するため、アセットマネジメント（資産管理）の策定を行います。

水道施設整備事業 3億6, 128万円 (水道事業会計)

(担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設の整備工事を行います。

また、下水道・河川改修等の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

公共下水道未普及解消事業 4億2, 830万円 (下水道事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事	L=3, 808m
舗装本復旧工事	A=4, 000㎡
公共ます設置	113か所

公共下水道事業 2億4, 875万円 (下水道事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係・施設管理係)

単独の浄化センターなどを廃止し、流域下水道へ接続し切り替えることにより、下水道施設の効率化を図ります。

また、下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器などのオーバーホールや延命化を図り、効率的な施設管理を行います。

特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

合併処理浄化槽事業 (市設置型・個人設置型) (合併処理浄化槽事業特別会計)

1億7,580万円

(担当: 下水道課施設整備係・総務管理係)



合併処理浄化槽設置工事の様子

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置と維持管理を行います。(市設置型)

また、公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。(個人設置型)

医療機器整備事業 3億6,444万円 (病院事業会計)

(担当: 医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のX線テレビ装置(栗原中央病院)

花山診療所改築事業 1億7,210万円 (診療所特別会計)

(担当: 医療管理課総務係)

安全な診療環境を整備し、地区住民の医療を継続するため、花山診療所の改築工事を行います。



外来診療の様子

栗原中央病院駐車場整備事業 (病院事業会計)

950万円

(担当: 医療管理課経営管理係)

宮城県立循環器・呼吸器病センターの医療機能移管に伴い、栗原中央病院駐車場の整備に係る調査測量設計を行います。

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成29年度予算463億3,279万円を、人口70,059人（平成29年3月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

34万円

一般会計平成28年度末現在高見込
239億6,793万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

68万円

一般会計平成28年度末現在高見込
479億3,034万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	9.9万円	15%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	37.5万円	57%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金（市債）	8.5万円	13%
施設の使用料や手数料など	4.4万円	6%
基金などから繰り入れるお金	5.8万円	9%
合計	66.1万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	11.2万円	17%
市債の返済費用（公債費）	7.3万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	11.6万円	18%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.3万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.3万円	15%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.7万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	8.1万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	3.0万円	5%
合計	66.1万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が17%、市債の返済が11%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費や電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度合併時に全会計で1,121億円でした。平成29年度は、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備事業のほか、子育て応援医療費助成事業や任意予防接種費用助成事業、預かり保育事業など、市民の福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併13年間(平成29年度末)では合併当初時と比べ約176億円の減少となる見込みです。

ただし、この中には「臨時財政対策債(※)」による増加分が約117億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約293億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎対策事業債」や「合併特例債」など、償還(返済)の一定割合が普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

また、平成29年度より簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合したため、借金残高約57億円(平成28年度末)は水道事業会計へ引き継がれます。

※.臨時財政対策債…国が地方自治体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還(返済)に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	H29-H16 増減
一般会計	43,449,163	44,325,393	47,039,782	47,930,340	49,717,522	△ 2,777,748
臨時財政対策債を除く一般会計	25,378,458	25,710,588	27,998,545	28,837,642	30,600,234	△ 14,481,453
介護保険特別会計	19,128	0	0	0	0	0
下水道事業特別会計	21,345,330	20,900,572	20,501,090	20,045,736	19,689,502	△ 4,116,431
農業集落排水事業特別会計	2,380,556	2,276,251	2,196,732	2,108,581	2,015,887	△ 800,034
合併処理浄化槽事業特別会計	852,570	918,787	956,545	994,434	1,059,302	795,883
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	5,527,032	5,637,326	5,576,804	5,697,935	0	△ 8,822,741
診療所特別会計	222,379	202,468	182,662	179,366	319,902	98,670
工業団地整備事業特別会計	239,600	1,137,500	1,930,500	148,293	111,219	111,219
水道事業会計	7,388,074	7,005,885	6,615,207	6,216,318	11,147,505	2,934,192
病院事業会計	12,195,034	11,782,279	11,209,764	10,849,947	10,487,363	△ 4,943,669
合計	93,618,866	94,186,461	96,209,086	94,854,549	95,204,695	△ 16,896,166
臨時財政対策債を除く合計	75,548,161	75,571,656	77,167,849	75,761,851	76,087,041	△ 28,600,237

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601	42,877,287
臨時財政対策債を除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891	25,522,314
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384	38,256
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078	21,904,739
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294	2,511,096
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,586	754,148
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267	5,730,153
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258	242,315
工業団地整備事業特別会計									
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667	7,793,605
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017	12,828,157
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,152	94,679,756
臨時財政対策債を除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897	83,707,698	80,151,442	77,324,783

※ 平成29年度末については、見込額です。

◎普通交付税の今後の見通し

国から交付される普通交付税は市にとって重要な財源となっています。

この普通交付税の推移を合併時は、町村合併の特例措置により平成28年度から平成32年度までの5年間で段階的に縮減され、特例措置終了後の平成33年度からは現在の交付税額から約50億円減額されると見込んでいました。

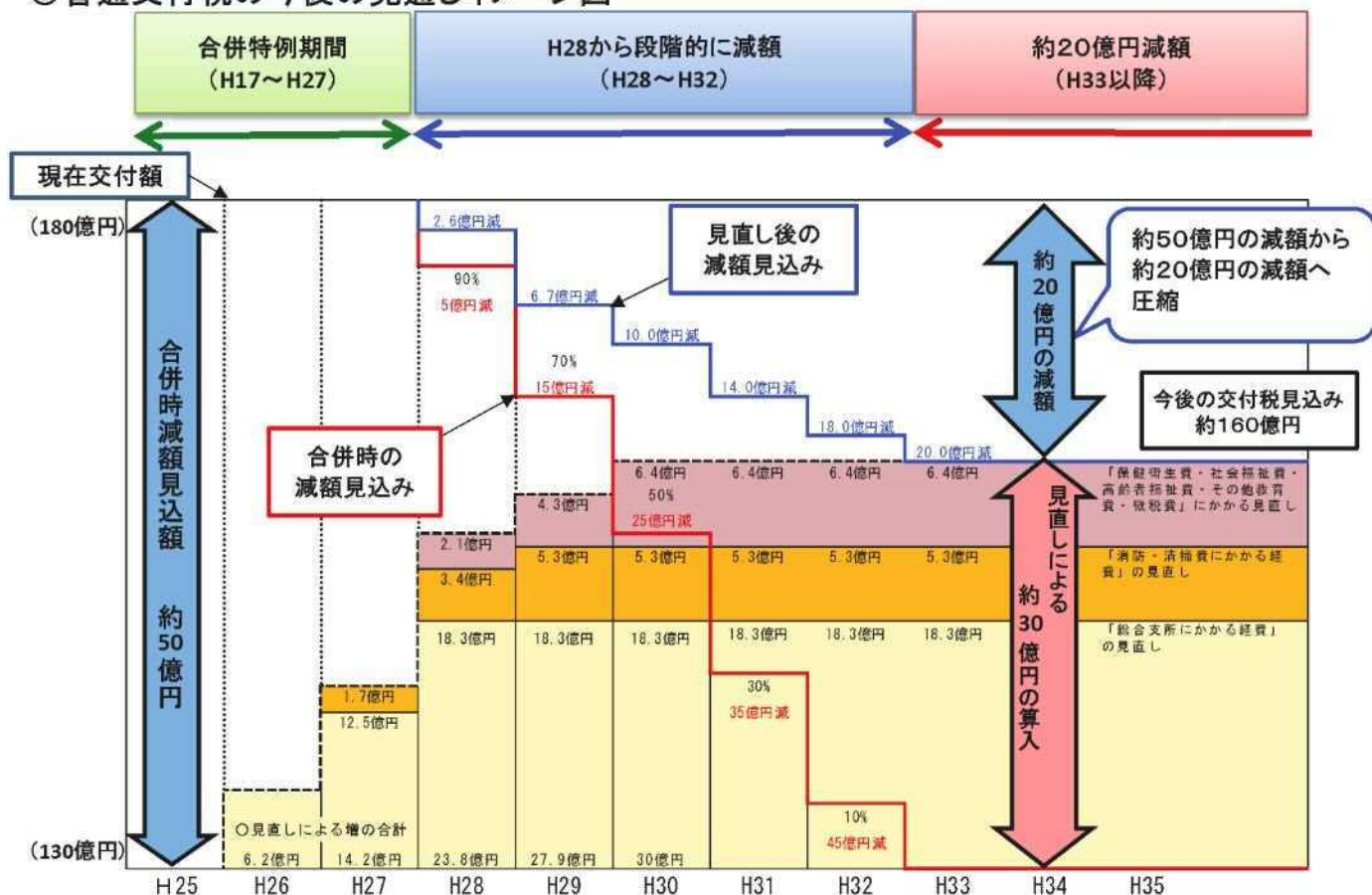
しかし、その後、普通交付税の算定方法が一部改正され、「総合支所にかかる経費」、「消防・清掃費にかかる経費」、「保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる経費」の一部が普通交付税の交付額に段階的に算入されて交付されることとなりました。「総合支所にかかる経費」では、平成26年度から平成28年度までの3年間で段階的に算入され、平成28年度以降では約18億3,000万円の算入を見込んでいます。また、「消防・清掃費にかかる経費」では、平成27年度から平成29年度までの3年間で段階的に算入され、平成29年度以降では約5億3,000万円の算入を見込んでいます。

さらに「保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる経費」では、平成28年度から平成30年度までの3年間で段階的に算入され、平成30年度以降では約6億4,000万円の算入を見込んでいます。

このことにより、算定方法の見直しによる加算額は約30億円となり、合併時に見込んでいた平成33年度以降の普通交付税の減額は、約20億円になると見込んでいます。

また、平成29年度以降にも算定方法の見直しが検討されており、普通交付税の減額については今後も変動していくと考えられます。

◎普通交付税の今後の見通しイメージ図



◎交付税の見直しによる算入額見込み《参考》

○総合支所にかかる見直し

見直し期間	H26~H28
見込額 (A)	約18億3,000万円
H26	約6億2,000万円
H27	約12億5,000万円
H28	約18億3,000万円

○消防・清掃費にかかる見直し

見直し期間	H27~H29
見込額 (B)	約5億3,000万円
H27	約1億7,000万円
H28	約3億4,000万円
H29	約5億3,000万円

○保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる見直し

見直し期間	H28~H30
見込額 (C)	約6億4,000万円
H28	約2億1,000万円
H29	約4億3,000万円
H30	約6億4,000万円

OH30年度以降の算入額

	総合支所にかかる見直し	消防・清掃費にかかる見直し	保健衛生費・社会福祉費・高齢者福祉費・その他教育費・徴税费にかかる見直し	H30年度以降の見直し (合計)
見込額 (A+B+C)	約18億3,000万円	約5億3,000万円	約6億4,000万円	約30億円

◎問い合わせ先一覧表

議 会		上下水道部		築館総合支所	
議会事務局	22-1170	水道課	42-1130	市民サービス課	22-1111
総務部		下水道課	42-1133	築館・志波姫保健推進室	22-1171
総務課(市役所代表)	22-1122	医療局		築館・志波姫教育センター	23-1236
人事課	22-1159	医療管理課	21-5631	若柳総合支所	
財政課	22-1115	栗原中央病院	21-5330	市民サービス課	32-2121
管財課	22-1116	若柳病院	32-2335	若柳・金成保健推進室	32-2126
税務課	22-1121	栗駒病院	45-2211	若柳・金成教育センター	32-2127
危機対策課	22-1149	高清水診療所	58-2020	栗駒総合支所	
企画部		瀬峰診療所	38-3121	市民サービス課	45-2111
企画課	22-1125	鶯沢診療所	55-3511	栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
定住戦略室	22-1125	花山診療所	56-2013	栗駒・鶯沢教育センター	45-2225
くりはら田園鉄道公園	24-7961	文字診療所	—	高清水総合支所	
市政情報課	22-1126	※文字診療所は休診中です。		市民サービス課	58-2111
市民協働課	22-1164	教育部		高清水・瀬峰保健推進室	58-2119
市民生活部		教育総務課	42-3511	一迫総合支所	
市民課	22-3211	学校教育課	42-3512	市民サービス課	52-2111
環境課	22-3350	社会教育課	42-3514	一迫・花山保健推進室	52-2130
クリーンセンター	52-3080	文化財保護課	42-3515	一迫・花山教育センター	52-2115
くりはら斎苑	22-4121	消防本部		瀬峰総合支所	
衛生センター	33-2301	栗原文化会館	23-1234	市民サービス課	38-2111
福祉事務所	22-1340	若柳総合文化センター	32-6600	瀬峰・高清水教育センター	38-2127
社会福祉課	22-1340	図書館	21-1403	鶯沢総合支所	
はげまし学園	22-1623	総務課		市民サービス課	55-2111
介護福祉課	22-1350	総務課	22-1191	金成総合支所	
子育て支援課	22-2360	警防課	22-8510	市民サービス課	42-1111
健康推進課	22-0370	予防課	22-1192	萩野出張所	44-2001
放射能対策室	22-1172	栗原消防署	22-8511	志波姫総合支所	
産業経済部		東分署	32-2621	市民サービス課	25-3111
農林振興課	22-1135	北分署	45-2109	花山総合支所	
6次産業推進室	22-1129	西出張所	54-2120	市民サービス課	56-2111
畜産園芸課	22-1136	南出張所	59-2119	建設部	
農村整備課	22-1138	会計課		建設課	22-1152
田園観光課	22-1151	会計課	22-1143	建築住宅課	22-1153
ジオパーク推進室	21-0020	検査室	22-1160	都市計画課	22-1154
細倉マイナパーク	55-3215	選挙管理委員会事務局			
産業戦略課	22-1220	選挙管理委員会事務局	22-1122		
農業政策推進室	22-2178	監査委員事務局			
		監査委員事務局	42-1120		
		農業委員会事務局			
		農業委員会事務局	42-1239		

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

栗原市民憲章

(平成十九年九月一日制定)

このまちに生き このまちを愛し このまちを誇りとする私たちは

輝かしい未来を信じ 知恵と力を集め 夢と活力のあるまちをつくります

まなぐ

眼 光を見つめ

足 大地を踏んまえ

あした

手 明日をぎっちり押さえ

あ

腹ん中 熱つつぐ熱つつぐ

ひつ

額こびに広がる宇宙

あまか

天駘ける駒にまたがり

われらいま風を切って走る



栗原市の花
ニッコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

平成 29 年度

でどころ

「栗原市のお金の出所と使い道」

(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市
〒987-2293

編集 栗原市総務部財政課 財政係
宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL : 0228-22-1115

FAX : 0228-22-0312

E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



ねじりほんによ

この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。